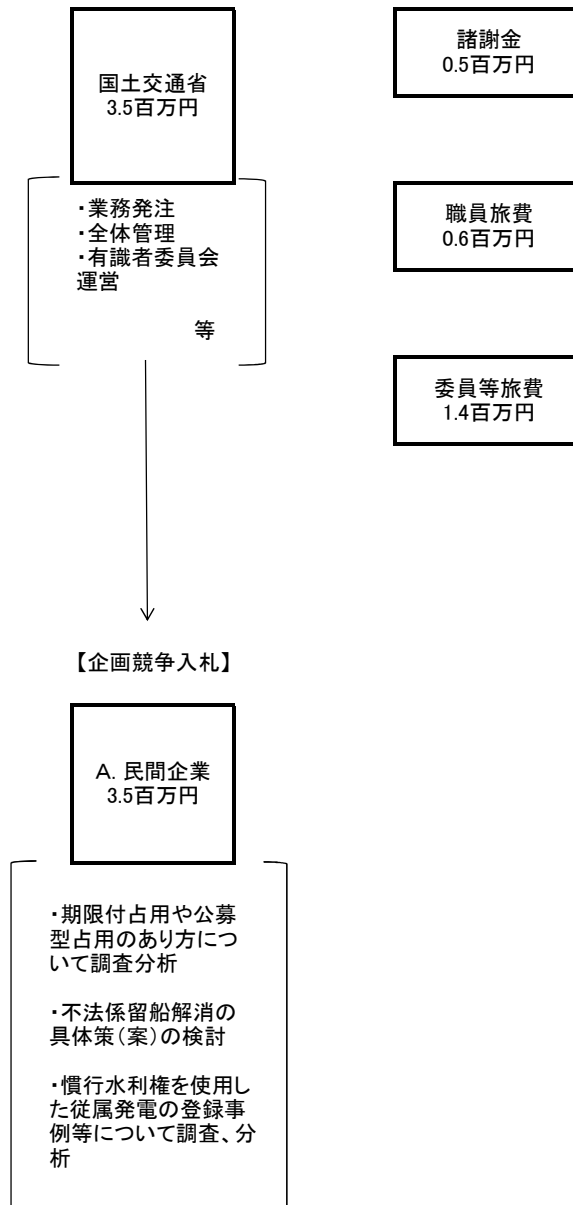


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)								
事業名	資源としての河川利用の高度化に関する検討経費		担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～27年度		担当課室	水政課		課長 深澤 典宏		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	河川利用を高度化し、資源としてのポテンシャルを発揮させ、再生可能エネルギーの利用促進、まちの顔としての河川の活用・景観形成、経済活動の活性化、安全性の向上を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	有識者による検討会を設置し、河川敷における新たな占用ルールの見直し、不法係留船対策の推進による河川の利用環境の改善、慣行水利権を使用した従属発電の円滑な実施を図るための方策について、調査、検討を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算					6	
		繰越し等						
		計					6	
	執行額							
執行率 (%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	社会資本ストックとしての河川空間を利活用する。 ※河川利用の「質的転換」であるため定量化は不可。							-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	各々ガイドブックの作成 (河川敷における新しい占用ルール) (不法係留船の総合的な解消策) (慣行水利権を使用した従属発電の円滑な実施)					()	(40%)	(100%)
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠	-				
平成26・27年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	1					
	職員旅費	-	1					
	委員等旅費	-	1					
	水害・土砂災害対策調査費	-	4					
	計	-	6					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・公物管理のあり方を検討するものであること。 ・河川法の制度に関する調査・検討であること。 ・固定価格買取制度導入、三水域連携した推進計画策定、河川法改正による従属発電の登録制導入がされたこと。 		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検結果	<p>公物管理のあり方の検討であり、かつ河川法の制度に関する調査・検討であることから、国費を投入する必要性がある。震災以降のエネルギー政策の転換や津波被害に対する懸念、また河川法改正に伴うエネルギー施策の普及拡大を図るため、優先度の高い政策となっている。</p>					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
調査結果を実際の事業に活用するなど、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					